

第2章

『人間開発報告書』とその反響

はじめに

本章では『人間開発報告書』の社会的インパクトを学術研究やメディアでの引用状況を中心に考察してみたい。

国際機関や政府の統計やレポートは、政府の説明責任や公共政策の優先的課題を明らかにするためにある。したがって、これらのレポートが研究者や一般市民にどのように読まれているかを調べることは、レポートの社会的有効性を考えるうえで重要である(宮川[2005:3])。とくに国連開発計画の『人間開発報告書』や人間開発指数(HDI)は、専門的な研究に加えて一般市民へのメッセージも含まれており、実際に『人間開発報告書』を引用した一般向け書籍も多い¹⁾。そこで『人間開発報告書』がどのように読まれ、言及されているのかをみてみたい。

第1節 パラダイムとしての人間開発

『人間開発報告書』関係者は自分たちが提案した「人間開発」という概念を、開発の新しいパラダイムと呼んでいる(UNDP[1994:4(訳書)], Haq[1995:15-28(訳書)])。パラダイム(paradigm)はクーン(Kuhn[1962:12-13(訳書)])が科学革命の説明に使った概念である。クーンによれば、ある世界観が、研究者集団がそれを支持するほどに前例のないユニークさをもち、研究者集団に解くべき問題を提示している時、その世界観はパラダイムと

呼ばれる。クーンの見方によれば、ある思想がパラダイムと呼ばれるためには、それが研究者に問題を提供できること、すなわち「通常科学」となっていることが重要なのである。したがって「人間開発」や『人間開発報告書』がひとつのパラダイムを構築できているかをみる方法のひとつは、これらのレポートが学術研究に対して与えた問題提起や知的貢献を調べることである。ところで、これまで開発経済学の思想史的研究には絵所 [1997a] ほか多くの優れたものがあるが、学説や思想の知的インパクトの数量化は意外に行われていない。学術雑誌の引用件数を指標化して学術研究の現状を分析したものとしてEagly [1975]、van Dalen and Henkens [1999] がある⁽²⁾。van Dalen and Henkens [1999] は学術研究の引用件数（インパクトファクター）を求めることによって学術研究の社会的インパクトを計測しようとしている。そこで、開発研究の学術雑誌における『人間開発報告書』とHDIの引用状況、学会に与えたインパクト、『人間開発報告書』と学術雑誌の間での知的交流とネットワーク構築への貢献度を考察してみたい。

第2節 『人間開発報告書』の読まれ方

『人間開発報告書』やHDIは、専門の違いを乗り越えて「人間中心の開発」を提示した報告書として、また政策・研究・市民社会の対話を促す素材として読まれてきた。そのため、分析対象には比較的広い範囲の読者と論文寄稿者をもつと思われる学際的な開発研究をテーマにした学術雑誌を取り上げた。表2-1は主要開発研究雑誌での『人間開発報告書』とHDIのインパクトファクターをまとめたものである。雑誌によって「論文」「研究ノート」といった区別の違いがあるので厳密な比較は難しいが、おおまかな傾向をみることはできる。同表のなかには地域の『人間開発報告書』を引用した論文も含まれている。インパクトファクターの大きさは、『人間開発報告書』の問題意識に共感する研究者集団の存在を示すものと理解することができる。同表からわかることは以下のとおりである。

第1に、開発の実践的課題（ジェンダー、人権、貧困など）を扱った雑誌

表2 - 1(a) 『人間開発報告書』(HDR)とHDIのインパクトファクタ

(1) 雑誌名	(2) 期間	(3) 論説 総数	(4) H 言及 文数
<i>World Development</i>	1991-2003	1,698	73
<i>Development and Change</i>	1992-2002	293	30
<i>Journal of Development Studies</i>	1991-2002	454	15
<i>Oxford Development Studies</i>	1997-2004	171	24
<i>Journal of International Development</i>	1999-2004	454	26
<i>Development Policy Review</i> ⁽²⁾	1995-2004	242	18
<i>International Development (Third World) Planning Review</i>	1999-2004	128	9
<i>Population and Development Review</i>	1991-2002	647	19
<i>World Bank Research Observer</i>	1990-2003	175	4
<i>Asian Development Review</i>	1993-2000	86	12
<i>Asian Economic Journal</i> ⁽³⁾	1998-2005	165	3
Gender and Development ⁽⁴⁾	1997-2005 (no.1,2)	266	23
<i>Bangladesh Development Studies</i>	1991-1997	145	5
<i>Review of Income and Wealth</i>	1992-2002	326	7

(注)(1)(5)の相対度数(インパクトファクター)は(4)/(3)で計算した。

(2) *Development Policy Review*は1995年 Vol.13, No.4, 1998年 Vol.16, No.2, 1 No.3が入手できなかったので除外した数字である。

(3) *Gender and Development* は1997年から2005年Vol.8, No.1 & 2までである。

(4) *Asian Economic Journal* の論文数の推移は次のとおりである(巻, 論
用文件数の順に表記)。1998年(Vol.21, 21, 1), 1999年(Vol.21, 21, 0), 20
00年(Vol.22, 22, 0), 2001年(Vol.15, 21, 1), 2002年(Vol.16, 20, 0), 2003年(Vol.17, 21
(Vol.18, 20, 1), 2005年(Vol.19, 20, 0)。

(5) 論説数換算の基準は以下のとおりである。*World Development, Oxford
Studies, Third World Planning Review, Development and Change, Asian Develo
は全論説を算入した。Journal of International Development とJournal of
Studies, Development Policy Review, Review of Income and Wealth*は論文と書
し, 短い書評は除外した。*Population and Development Review*は論文, デー
書評を算入し, 非常に短い本の紹介は除外した。

(出所)筆者作成。

(たとえば, Institute of Social Studies [オランダ]の*Development and Change*,
Overseas Development Instituteの*Development Policy Review*, Queen Elizabeth
Houseの*Oxford Development Studies*, Oxfamの*Gender and Development*, Liverpool
University Pressの*International Development Planning Review* 2002年までは

表2-1(b) 日本の開発研究雑誌のインパクトファクター

(1) 雑誌名	(2) 期間	(3) 論説 総数	(4) HDR 言及論 文数	(5) 相対 度数 ⁽¹⁾
国際協力研究	1991-2000	160	8	0.050
開発援助研究	1994-1999	187	7	0.037
国際開発研究	1997-2006	182	12	0.066

(注)(1) 表2-1(a)と同じ。

(2) 論説数換算の基準は以下のとおりである。『国際協力研究』は全論説を算入し、短い機関活動報告は除外した。『国際開発研究』と『開発援助研究』はすべての論説を算入した。

(出所) 筆者作成。

Third World Planning Review など)で『人間開発報告書』のインパクトファクターは大きい。第2に経済学、人口学など専門性の高い雑誌(たとえばPopulation Councilの*Population and Development Review*やInternational Association of Income and Wealthの*Review of Income and Wealth*)でのインパクトファクターは相対的に低くなっている。また、開発経済学の影響の強い雑誌や世界銀行の雑誌では相対的に引用件数が少ない。たとえば、*Asian Economic Journal*は1998年から2005年まで165の論文が掲載されたが、『人間開発報告書』が参照されたのは3つの論文だけである。これらの雑誌には貧困や不平等、教育などのテーマを扱った論文も掲載されているが、所得や消費の分析が中心で「人間開発」という概念が参照されることはない。この傾向は開発途上国の学術雑誌でもみられるようである。たとえば*Bangladesh Development Studies* (Bangladesh Institute of Development Studies)をみると、経済学の論文が主流であるためインパクトファクターはあまり大きくない。この雑誌でHDIを取り上げたものとしては、Chowdhury [1991] が公表されたHDIに対して、構成指標間の相関やウェイトの恣意性を批判している。これに対してStreeten [1993] は、「人間開発」という概念の広がりや強調したうえでHDIの発展方向を解説している。Bhatnagar [2001] はHDIの所得割引公式の妥当性を検証している。またKhatun [2001] は地域レベルの貧困を人間開発の視点から指標化する試みであるが、変数の範囲を拡大することから起こる統計学上の困難を、主成

表2-2 地域・国家『人間開発報告書』引用文献

中国	Cook [2002] は中国の社会保障の逆進性、とくに農村地域への対応が不十分であることの背景にある財政能力不足の問題を指摘した文献として1999年の中国の『人間開発報告書』を引用。
スリランカ	Marzano [2002] は1998年のスリランカの『人間開発報告書』を引用し、スリランカの貧困を捉える視点として「生計 (livelihood)」概念が重要であると論じている。
フィリピン	Clarke and Soison [2003] はフィリピンの1997年『人間開発報告書』を参照、フィリピンの政治エリートの貧困層に対する認識をインタビューで記録したもの。
ラオス	Lyttelton [2004] はラオスの2001年『人間開発報告書』を引用している。
グルジア	Demetriou [2002] はグルジアの1996, 1999, 2000年の『人間開発報告書』を参照し、グルジアの政治経済を分析。またDershem and Gzirishvili [1998] は1995年と 1996年のグルジア『人間開発報告書』を引用している。
モンゴル	Sneath [2003] はモンゴルの牧草地帯の荒廃を指摘した文献としてモンゴルの2000年の『人間開発報告書』を引用。Means [2004] は1997年と2000年のモンゴルの『人間開発報告書』を引用し、モンゴルの貧困の変化を報告している。
カザフスタン	Becker and Urzhumova [1998] は1997年の『人間開発報告書』を引用。
ウクライナ	Becker and Hemely [1998] は1995年の『人間開発報告書』を引用。
アルバニア	Lawson et al. [2000] は1995年のアルバニアの『人間開発報告書』を引用。
ホンデュラス	Stanly [2003] は1998年のホンデュラスの『人間開発報告書』を引用。
ウガンダ	McGee [2004] は参加型貧困調査 (PPA) でウガンダの貧困の実態を分析したもので、ウガンダの1996年および1998年の『人間開発報告書』を引用している。
南アフリカ	Rogerson [2004] はアパルトヘイト体制が持続不可能で貧困を解決できない経済を作ってきたことを述べたもので2003年の南アフリカの『人間開発報告書』を引用している。
アラブ地域	Bush [2004] は2002年の『アラブ人間開発報告書』を引用し、中東の貧困や不平等、それに対する自由化の影響に関する主流派開発論の見解の妥当性を検証している。Adams and Page [2003] も2002年の『アラブ人間開発報告書』を引用している。

(出所) 筆者作成。

表 2 - 3 人間開発指標（HDI等）の言及論文

(1) 雑誌名	(2) 期間	(3) HDR 言及 論文数	(4) HDI 等言及 論文数	(5) 著者名
<i>World Development</i>	1991-2003	73	17	Raq[1991] McGillivray[1991] Hopkins[1991], Dasgupta and Weal [1992], Clements [1995], Lüchters and Menkhoff [1996], Torras [1999], Qizilbash [1997], Hicks [1997], Agarwal [1997], Ravallion [1997], Noorbalkhsh [1998], Bardhan and Klasen [1999], Ranis et al. [2000], Ahmed et al. [2001], D Costa [2003], Stanley [2003]
<i>Development and Change</i>	1992-2002	30	2	Kabeer [1999], Torras [2001]
<i>Journal of Development Studies</i>	1991-2002	15	4	Leftwich [1995], Carroll and Carroll [1997], Majumdar and Subrananian [2001], Qizilbash [2001b]
<i>Oxford Development Studies</i>	1997-2004	24	1	Laderchi, Saith and Stewart [2003]
<i>Journal of International Development</i>	1999-2004	26	6	Noorbaksh [1999], Apthorpe [1999], Qizilbash [2002], Noobaksh [2002], McGillivray and Pillarisetti [2004], Liou and Ding [2004]
<i>Development Policy Review</i> ⁽¹⁾	1995-2004	18	2	Pillarisetti and McGillivray [1998], Pillarisetti [2003]
<i>International Development (Third World) Planning Review</i>	1999-2004	9	2	Beard [2000], Ghafur [2004]

<i>Population and Development Review</i>	1991-2002	19	7	Kelly [1991], Todaro [1992], Bongaarts and Watkins [1996], Brockerhoff and Brennar[1998], Castle [1998], Caldwell [1999], Dasgupta [2000]
<i>World Bank Research Observer</i>	1990-2003	4		
<i>Asian Development Review</i>	1993-2000	12	3	Lewin [1997], Mason et al. [1999], Haddad [1999]
<i>Review of Income and Wealth</i>	1992-2002	7	3	Klasen [1994a], Klasen [2000], Osberg and Sharpe [2002]
<i>Gender and Development</i> ⁽²⁾	1997-2005 (no.1,2)	23	1	Sharma [1997]
<i>Bangladesh Development Studies</i>				Chowdhury [1991], Streeten [1993], Bhatnagar [2001], Khatan [2001]
国際協力研究	1991-2000	8	5	犬飼 [1994], 絵所 [1997], 佐藤由利子 [1997], 佐藤千寿ほか [1999], 菅原 [2000]
開発援助研究	1994-1999	7	4	山本 [1995], 中田 [1996], 三島・佐野 [1997], 絵所 [1999]
国際開発研究	1997-2006	12	2	絵所 [1997], 佐藤秀雄 [2006]

(注)(1) *Development Policy Review*は1995年Vol.13, No.4, 1998年Vol.16, No.2, 1999年Vol.18, No.3が入手できなかったため除外した数字である

(2) *Gender and Development* は1997年から2005年Vol.8, No.1 & 2までである。

(3) 論説数換算の基準は以下のとおりである。*World Development, Oxford Development Studies, Third World Planning Review, Development and Change, Asian Development Review* は全論説を算入した。*Journal of International Development* と *Journal of Development Studies, Development Policy Review, Review of Income and Wealth* は論文と書評論文を算入し、短い書評は除外した。*Population and Development Review* は論文、データ紹介および書評を算入し、非常に短い本の紹介は除外した。『国際協力研究』は全論説を算入し、短い機関活動報告は除外した。『国際開発研究』はすべての論説を算入した。

(4) *Bangladesh Development Studies*は1998年以降を継続して調査できなかったため対象期間、論文総数は示していない。

(出所) 筆者作成。

表2 - 4 『人間開発報告書』(HDR)の書評

評者	掲載誌	評価
Hopkins [1991]	“ Human Development Report Revisited: A New UNDP Report ” <i>World Development</i> , Vol.19, No.10, November, 1991, pp.1469-1473.	HDR1990の書評。HDIの変化だけみては、それが現実の経済成長や貧困削減を示すのか明らかではないことをスリランカの事例を中心に批判。またHDRには具体的な政策提言がない。
Todaro [1992]	“ Book Review on HDR1992, ” <i>Population and Development Review</i> , Vol.18, No.2, June 1992, pp.359-363	HDIは中所得水準の国に対して1人当たり所得に過小ウェイトを置いている。HDIは相対評価の指標であり、国の内部の不平等を考慮していない。また『人間開発報告書』は人口研究に示唆を与えるものではない。
Morris, David Morris [1993]	“ Review on Human Development Report 1991 ” <i>Economic Development and Cultural Change</i> , Vol.41, No.18, July 1993, pp.865-870	HDIは経済的福祉の国際比較の成果のひとつといえるが、所得を構成変数に加えたために男女格差、分配を考慮することができず、また時系列比較もできないという難点を抱えている。
Castles [1998]	“ The Mismeasurement of Nations: A Review Essay on the Human Development Report 1998, ” <i>Population and Development Review</i> , Vol.24, No.4, December 1998, pp.831-845	HDR1998および過去の『人間開発報告書』の統計や記述を検討し、各国の現実にはあわない不適切な評価をしていると批判。
Wright [1996]	“ Book Review on HDR1995, ” <i>Journal of Development Studies</i> , Vol.33, No.1, October 1996, pp.138-140	HDR1995はGDIやGEMのような細分化された統計指標を使って「ジェンダー不平等は所得水準とは関係ない」ことを示した。しかしこれらの指標は計測可能なものしか評価していないので、質的研究から得られるものも多い。
Ravallion [1997]	“ Good and Bad Growth: The Human Development Reports, ” <i>World Development</i> , Vol.25, No.5, pp.631-638	HDR1996の書評。HDR1996は、人間開発は目的であり手段でもあると述べて、経済成長と人間開発がどのような関係にあるのか明らかにしていない。HDIの算式では低所得国での平均余命の伸長の(所得に対する)相対的価値を過小評価している。雇用成長率が経済成長率より低いのがなぜ「雇用のない成長 (jobless growth)」で悪いのか疑問。「質の悪い成長 (Low-quality growth)」はHDR1996が主張するように普遍的なのか明らかではない。

Jomo [2004] (University of Malaya)	“ Book Review on HDR2002, ” <i>Development and Change</i> , Vol.35, No.3, pp.613-614	このレポートは途上国が植民地支配の影響によって憲法や制度の側面で民主主義構築の困難を抱えていること、国際社会の意思決定の非民主的性格を指摘して、国際社会のガバナンスの民主化という難しい課題にも言及していることを評価している。
Green [2005]	“ Book Review on HDR2004, ” <i>Journal of Development Studies</i> , Vol.41, No.58, July 2005, pp.933-935	HDR2004は文化的自由と多様性に立って多文化主義政策を提案し、基本的には正しい方向を示しているが、個々の政策提言には矛盾も多い。

(出所)

分分析を採用することで回避しようとしている。

とはいえ、分野を超えて、論文の5～10%程度が引用しているという点を見ると、『人間開発報告書』は開発研究の基礎的文献のひとつになっているといってもよいのではないだろうか。

地域・国家の『人間開発報告書』の受け止め方、途上国の研究者の『人間開発報告書』への対応はもうひとつの焦点である。地域・国家の『人間開発報告書』には『アジア太平洋の人間開発報告書』『南アジアの人間開発報告書』などがある。地域・国家の『人間開発報告書』を引用した文献には表2-2のようなものがある。このうち『アラブ人間開発報告書』は、政治的に微妙な問題を抱え、ミレニアム開発目標や貧困削減でも課題の多い中東・北アフリカを対象にしたものである。『アラブ人間開発報告書』は、知識社会、開かれた文化、政治参加と自由、多元主義や貧困・不平等の撲滅の必要性を訴えて、西欧知識人にはアラブ世界の問題を直視して内部からの変革を求めた文献として好意的に受け止められた反面、アラブ地域の知識人からは批判的な反応を受けてきた(池内[2003])。たとえば、このレポートはアメリカやイスラエルの政策を正当化するものではないのか、政治的自由度や男女格差、環境を考慮した「代替人間開発指標(Alternative Human Development Index: AHDI)」は結局西欧やアメリカの政策的関心を反映したものでしかない、などがその理由であったようである(Bayat[2005]の紹介による)。このレポートを紹介した池内[2003]やBayat[2005]

も、AHDIの妥当性（池内 [2003: 50-51]）、大衆運動の軽視や自由と平等を調整する制度の議論の不在（Bayat [2005]）という問題点を指摘している。それでも、池内 [2003] やBayat [2005] は『アラブ人間開発報告書』を政治的理由から不当に軽視したり賞賛したりせずに真摯に読むことの必要性を強調している。

次に、『人間開発報告書』がどのように論じられているのかをもう少し詳しくみるために、人間開発指標（HDI, GDI, GEM, HPIなど）を明示的に参照した論文をみたものが表 2 - 3 である。また、『人間開発報告書』に関する書評をみたものが表 2 - 4 である。『人間開発報告書』を引用するにしても、ただ単に分析対象国の状況の確認で引用されるのと、『人間開発報告書』の中心概念を引用するのでは質が違う。そこで人間開発指標を参照している論文は『人間開発報告書』に対する理解が深いと判断し、それを見ることにしたわけである。同表によれば『人間開発報告書』引用論文のうちで4分の1程度が人間開発指標を参照している。たとえば*Development and Change*のように開発思想や概念枠組みを論じたものが相対的に多い雑誌では、人間開発指標の引用数は相対的に低くなっている。

もっとも、『人間開発報告書』を参照している論文の著者がどの程度まで「人間開発」の理念やケイパビリティという考え方を理解しているかは一概にはいえない³⁾。そのなかで表 2 - 3 をみると同一の著者が人間開発指標を複数回、引用していることがわかる。そこで、人間開発指標を継続して引用してきた著者の考察をみることで、人間開発指標の問題を考えてみたい。

第3節 ケイパビリティ・アプローチ内部からの反響

ケイパビリティ・アプローチに共感しつつも、そのなかにある曖昧な部分を明確にしていく考察を続けているのがMozarffar Qizilbash(サザンプトン大学、イーストアングリア大学) である。Qizilbash [1996a] は発展を倫理の側面から見直すためにセンや『人間開発報告書』の「ケイパビリティ」

という思想を検討したものである。Qizilbashは、センやヌスバウム (Marth C. Nussbaum) のアプローチでは個人間比較が難しいことを批判し、ケイパビリティのリストに関する意見の共通部分に注目して、さまざまな人間にとって共通の「価値」(prudential value) を定義し、個人間比較を行う方向を提案している。Qizilbash [1996b] は生活の質の基本的な構成要素として文化を超えて合意できるものとして(1)最小限の医療・栄養・衛生施設・休息・保護と安全、(2)能力(識字、最小限の知的能力と身体的能力)、(3)自尊と向上心、(4)積極的自由・自律あるいは自己決定、(5)消極的自由、(6)楽しみをもつこと、(7)知識、(8)社会生活において他者と十分な関係をもつこと、(9)自己実現(accomplishment) というリストを提示している。

Qizilbash [1997] はHDIの改善を試みたものである。福祉評価の問題は、福祉の構成要素が相互に還元不可能で集計が難しいこと、「良き生活(well-being)」のあり方は多様であり一元的に評価できないこと、福祉の構成要素に対する人々の価値判断が多様なことである。このような問題を克服して福祉の国際比較を行う方法として、Qizilbash [1997] はさまざまな構成要素にいろいろなウェイトを与えた順位判定結果の平均をとる「共通部分ボルダ順位(intersection Borda ranking)」を提案している。また、Qizilbash [2002] は多次元貧困指標の改善を試みたものである。貧困はただ単に低所得だけでなく、健康や知識、さらには脆弱性という側面ももっている。ある側面では貧困ではなくても他の側面では貧困であるということになれば、貧困層と非貧困層の境界は曖昧なものだといわざるをえない。このような問題に対応するために、ファジィ集合理論(fuzzy set theory)を利用した貧困指標を作成している。

これに対してQizilbash [2001a][2001b] は「人間開発」アプローチの文脈ではあまり論じられなかったテーマをみたものである。Qizilbash [2001a] は「腐敗と人間開発」を糸口にして人間開発という思想の意味を考察したものである。「人間開発」という理念にとって腐敗は悪い、という主張の根拠は意外に明らかではない。たとえば腐敗(あるいは開発独裁)を通じて経済活動などが円滑に進み、人間の福祉も改善するかもしれない。しかし、「人間開発」の理念は開発のプロセスそのものの公正さ、正義に関

心をもっている。したがって、結果が良ければ方法は問わないという立場（「帰結主義」といわれる）はとらない。したがって、腐敗は本質的に不正である以上、人間開発の理念とは相容れないことになる。Qizilbash [2001a] の議論は「人間開発」の概念の広がり考えたものであるが、「人間開発の目的と手段」という問題の所在も示したものである（本書終章参照）。

Qizilbash [2001b] は持続可能な人間開発の概念と指標を考察したものである。開発思想の見直しにおいて持続可能な発展と人間開発は重要な問題提起をしてきたが、この両者の関係は意外に考察されていない。国連開発計画の「持続可能な人間開発」は、世代間の公正に焦点が置かれているが、それよりも現代世代の生活自体が安全な水へのアクセスの保障といったように環境に依存しているのである。また、環境と人間開発との関係を考えるのであれば所得でみた発展水準と環境との関係のみみるのでは適切ではなく、人間開発でみた貧困（人間貧困）と環境との関係を考察しなければならない。このような視点に立つてQizilbash [2001b] は、開発途上国の年間水使用量（annual water withdrawal, 水資源に対する比率）、森林面積比率、1人当たり二酸化炭素排出量、商業用エネルギー消費量などのボルダ順位（各指標のランキングを求め、各指標のランキングを合計したものを総合的な指標にすること。山崎 [1998: 110] 参照）を求め、人間開発指標との対応を分析している。この論文ではまた先進国について、二酸化炭素排出量、二酸化硫黄排出量、エネルギー消費量、生物多様性指標からボルダ順位によって環境指標を作成し、福祉指標（平均余命、失業率、就学率、自殺率、1人当たりGDPに含まれる消費支出から構成されている）との対応を求めている。全般的にみて環境指標と福祉指標の対応は一樣ではなく、コスタリカのように両方で成果を収めている国もあるが、持続可能な人間開発の姿は複雑であるとQizilbash [2001b] は述べている。

Mozarffar Qizilbashは、一連の論考で、センのケイパビリティが「極度の貧困」のように誰の目にも明確な不正義をみるには適していることを認めながら、もっと複雑な状況に対しても判定ができるような理論の構築を目指し、それに応じて人間開発指標を精緻なものにしようとしている。その一方で「人間開発」という思想が単純な生活指標の改善だけではなく、

倫理性や持続性にも関心をもっていることを論じている。Qizilbashは、『人間開発報告書』がセンやヌスバウムの思想やベーシックニーズという思想を取り込んで参加、持続可能性、人権などにも配慮した視野の広い開発概念を構築しようとしたことを評価する一方で、現状の『人間開発報告書』はスローガンの集合という性格が強く、より一層整合的な開発思想の必要性を指摘している（Qizilbash [1996a]）。

ケイパビリティを視野に入れながら分配や貧困、ジェンダーをテーマにして『人間開発報告書』を参照してきたのがクラセーン（Stephan Klasen，ハーバード大学，後にミュンヘン大学など）である。Klasen [1994a] は、通常の国民総生産(GNP)が分配を考慮に入れていないために福祉指標として有効でない点に注目し、分配を考慮した代替的指標を作成したものである。この論文のなかでは、福祉評価に効用以外の情報を考慮する方法としてセンのケイパビリティ概念や『人間開発報告書』が参照されている。またKlasen [1994b] は、センの「喪われた女性（missing women）」の推計に関するセンとコール（Ansley J. Coal）のやり取りを実証的に検証したものである。この論文のなかで、クラセーンはある国の男性の数を一定とした場合に期待される女性の数から実際の女性の数を引いたものを「喪われた女性」の数と定義している点でセンとコールは共通していることを指摘している。クラセーンは、サブサハラアフリカの男女比を標準にしているセンの推計は地域別の男女比の自然な偏差を考慮していないと批判する一方で、たとえ差別のない社会でも人口成長や死亡のパターンによって男女比は変化することがある、というコールの主張を受け入れたとしても現実の途上国では女性の死亡が過大であるという深刻な事態が存在することを見逃すべきではない、と指摘する。

Klasen[2000]はケイパビリティの視点に立った貧困指標を南アフリカのデータで推計したものである。このなかでクラセーンは、福祉の到達度を直接みるケイパビリティの視点によって、所得を福祉に転換する個人の多様性を見失うことがないこと、所得アプローチでは評価されない公共財のインパクトを考慮できること、所得アプローチで必要になる成人換算尺度（adult equivalent）の問題が回避できることを指摘する。そして低所得で定

義される「貧困 (poor)」に加えて、教育・水・衛生や雇用、交通、エネルギー、金融状況、栄養、医療ケア、治安、主観的幸福度などから構成される「剥奪 (deprivation)」の指標を作成している。興味深いのは、支出水準と剥奪状況指数とは相関を示すが、ひどい状況にある人たちでは両者の相関は弱いという点である。このことは、人間開発指標と経済開発指標におおまかな相関があるということによって、経済指標をみれば人間開発の指標は不要であると考え、人間開発を経済成長に集約させてしまう考え方は危険である、という反省を促していると思われる。

第4節 社会指標研究者の反応

HDIを政策の実践的指針に役立つようにする改善案を提案しているのがヌーアバクシュ (Farhad Noorbaksh, 主にグラスゴー大学所属。人名表記は白井 [2005: 100] による) である。Noorbaksh [1998] は、HDIの構成要素のスケールが多様であるために不自然な指標化を余儀なくされたことを改善するために、構成指標の標準化を提案したものである。Noorbaksh [1999] は生活水準と所得成長の回帰分析を通じて構造調整融資の社会的影響を分析したものである。構造調整融資は長期的な経済成長を高めることによって生活水準の改善に貢献すると考えられてきた。しかしヌーアバクシュの分析によれば、HDI、あるいは人間開発の非所得的側面を示す指標に対する1人当たりGDPの弾力性は大きいものではない。このことからヌーアバクシュは構造調整融資の目標を所得成長だけに絞るという基本的姿勢には検討の余地があると結論付けている。

Noorbaksh [2002] は、イランの地域別HDIを地域格差是正に向けて利用できるようにするための改善案を提案したものである。この論文のなかでヌーアバクシュは人間開発指標のパターンで同質的な地域をグループに分類し、それぞれのグループに所属する地域がグループ内部で自分より相対的に良い実績を示している地域の指標を目標に設定することを提案している。ヌーアバクシュは過去に提案された社会指標がやがて利用されなく

なったなかでHDIが現在まで利用されていることを評価しながらも、今後は地域の実践的な問題への指針を提示できるように指標の改善を求めている（Noorbaksh [2002]）。もっとも、Noorbaksh [2005] はイランの地域所得・消費格差を成長理論の収束の枠組みで分析したもので、ケイパビリティで地域格差を評価する、という問題意識をヌーアバクシュ自身がどこまで共有しているのかはわからない。

社会指標研究の立場からの反応として、マックギリブレイ（Mark McGillivray、オーストラリア・ディーキン大学、後にフィンランドのWorld Institute for Development Economics）およびその共同研究者の論文がある。McGillivray [1991] は1990年の『人間開発報告書』を検討したものだが、HDIの構成変数の間の相関関係に注目し、HDIは1人当たりGNP以上の情報を提供するものではない、と批判した。White and McGillivray [1995] は低所得国に援助が十分に配分されているかを統計的に検証したものである。この論文では援助配分のウェイトが低所得にどの程度まで感応的であるかを指標化して援助配分を検証している。しかし、援助配分において1人当たりGDP以外の指標を考慮していくべきだ、という意見に対しては、所得と社会指標が相関を示しているという理由をもって批判している。Pillarasetti and McGillivray [1998] は国連開発計画のジェンダー・エンパワーメント測定（GEM）を批判的に考察したものである。この論文では不平等回避度が文化や社会規範に感応的でないこと、途上国の製造業のウェイトを考慮した時には賃金データの使用は意味が乏しいこと、都市と農村の違いを考慮すべである、との問題点が指摘されている。ただPillarasetti and McGillivray [1998] は、GEM（そして女性のエンパワーメント）の決定要因として女性の労働力参加率が重要である、ということを経済分析によって明らかにしている点で興味深い。またMcGillivray and Pillarisetti [2004] は1人当たりGDPとHDI、ジェンダー開発指数（GDI）やGEMの世界分布を計測したものである。このなかでは1人当たりGDPの不平等は人間開発関連指標の不平等に比べて低いこと、1人当たりGDPを何らかの公式によって割り引いた所得指数とHDIは不平等度においてあまり変わらないこと、そして1人当たりGDPに比べてHDIは世界の不平等について多

くの情報を追加できるものではないことが指摘されている。最後に、Pillariseti [2003] は途上国の税負担の国際比較指標を作成したものであるが、このなかでHDIの所得指数の公式が言及されている。

第5節 ダスグプタの批判

『人間開発報告書』に批判的な立場で言及してきたのがダスグプタである。Qizilbashたちの批判は「人間開発」や「ケイパビリティ」を受け入れた人たち内部の批判であるのに対して、ダスグプタの批判は「人間開発」や「ケイパビリティ」という思想、その背景にある問題設定自体への批判にまで及んでいる。たとえばDasgupta and Mäler [1995: 2403-2404] は、開発途上国の生活の質の指標として国民所得を使うのは望ましくないというAnand and Ravallion [1993] や Sen [1992] の批判に対して反批判を行っている。Dasgupta and Mäler [1995] によれば、さまざまな市場の不完全性を考慮したうえで、適切なシャドウプライスあるいは計算価格を設定して評価すれば、社会の厚生は国民純生産で表現できるというのが現代経済学における資源配分理論の基本定理である。したがって、国民所得は豊かさの指標ではあっても、良き生き方(well-being)あるいは「ケイパビリティ」(人間の実質的自由という意味。序章注2を参照)そのものを示すものではない、という批判は妥当でないとDasgupta and Mäler[1995]は主張する。保健・医療や教育が政府の任務になるのは公共財や外部性という理由にあるからであり、倫理的な理由は関係ないのである。しかし、ダスグプタたちの批判はセンやヌスバウムの問題意識を理解していないように思われる。市場の不完全さを考慮した国民純生産の指標をいくら精緻に推計しても、それがどのような人間の暮らしや自由を表現しているかはわからない。医療や教育に政府が関与することが多いのは、それが人間の生活や権利にとって不可欠であるからで、公共財や外部性という理由からだけではない。そして、一定の額の資源に一定の規模の社会的厚生の値が対応するとしても、その間で人間がどのような暮らしをしているのかはわからないままに

なる。

Dasgupta [2000: 651] は、「社会の厚生は長期的には人間生活の基盤である生産基盤（資産）の価値で表現できる」と考える。この生産基盤には人工物だけでなく、自然環境や社会制度も含まれており、生産基盤が増加しているかぎり、社会の厚生は改善していることになる。このような立場からダスグプタはHDIを批判する。南アジア4カ国やアフリカの1人当たりGDPやHDIは向上してはいるが、環境資産なども含めた広義の生産基盤の増加を示す「真正貯蓄率（genuine savings）」はマイナスである。したがって、南アジアやアフリカは今の世代の生活水準は改善しているようにみえても、長期的な社会厚生は低下するかもしれないのである。

ダスグプタ自身はいくつかの開発指標を提案している。たとえば、Dasgupta and Weal [1992] は生活の質を計測できる指標を考察したものである。この論文は、「生活の質」指標の方法を、「良き生活（well-being）」の構成要素を指標化する方法と、生活の基盤へのアクセスに注目するものに整理したうえで、前者の方法を採用し、政治・市民生活の領域での自由や権利にも注目した指標をボルダ順位によって作成している。政治・市民生活の評価、権利はHDIでも必要性が感じられながらも、データ利用可能性、指標作成の難しさ（指標の大きさそのものに意味がある基数的指標が作りにくい）、政治的配慮などの理由から実行されてこなかった。その意味ではDasgupta and Weal [1992] の指標は、HDIの不備を補うものだといえる。しかし、指標そのものからは人権や政治的民主化に向けた開発政策への指針は得られない、という問題を抱えている。

ダスグプタは、「人間の生活の質の価値は、それを実現する手段である生産基盤の価値である」と考える。しかし、生活の質の価値が生産基盤の価値で表現できるとしても、それだけでは「生活」「生活の質」そのものはわからない。仮に生産基盤に対する貯蓄（真正貯蓄、あるいは調整貯蓄）がプラスであっても、それが強制的に実現したのか、自発的に実現したのかによって社会にもつ意味は違ってくる。また、真正貯蓄率がどの程度の水準にあれば十分な持続可能性をもつといえるのか、という問題も明らかではない。さらに、真正貯蓄率がマイナスであっても、我々が何をすべきかと

いう指針は明確には得られない。ダスグプタより一歩進んで、現実の人間の自由や生き方に注目しようとするれば、アマルティア・センのような思想に行き着くのではないか。

第6節 『人間開発報告書』の対応

HDIに対する反応は、ケイパビリティ・アプローチ内部からの反応(Qizilbash)、ケイパビリティ・アプローチにある程度注目しているもの(クラセン)、ケイパビリティとは離れて社会指標の側からの反応(ヌーアバクシュやマックギリプレイ)、ケイパビリティ・アプローチそのものへの批判を含むもの(ダスグプタ)に分かれる。しかし、批判の多くが人間開発指標間の相関、あるいは所得と人間開発指標の相関を根拠にしている点は、批判としては物足りないと思われる。たとえば池本[2006: 66-67]は、所得が非経済的要因と相関関係にあるということを理由にして、所得だけをみて非経済的要因を無視してしまえば、現実起こっている多くの問題を見落としてしまうことを指摘している。

もっとも、このようなさまざまな批判や提案に『人間開発報告書』がどのように対応してきたのが「人間開発」が思想的進化を遂げていくためには重要である。もちろん、現在のHDIがセンの思想を十分に表現した指標かどうかについて議論の余地があることは認めなければならない。そのような批判に答えてHDIを改善することが重要なのである。たとえばMorris[1993]が批判した問題点(時系列比較や不平等の扱い)は、HDI構成指標の最大値と最小値を固定すること、ジェンダー関連指標の導入である程度は改善された。また、批判に十分答えるまでにはいたらないが、その批判を行った文献を『人間開発報告書』の参考文献に載せて読者に注意を促す、という対応もある。この例が『人間開発報告書』のテクニカルノートの参考文献リストに収録されたBardhan and Klasen[1999]である。

むすび

「人間開発」というパラダイムを考えるうえで興味深いものとして、歴史研究にHDIを応用したCrafts [1997]、大学教育の教材として利用したSalem and Freeman [2002]がある。Crafts [1997]はイギリス産業革命期の生活水準論争に対してHDIを使ってみたものである。この論文はHDIに加えてGDIやDasgupta and Weal [1992]の「生活の質」指標を1760年から1850年のイギリスを対象に作成し、1人当たりGDPの変化を「生活の質」の諸指標や徴兵検査による身長データと比較している。産業革命期は教育普及と平均余命の改善もあって1人当たりGDP以上にHDIは改善を示している。また「生活の質」指標と1人当たりGDPは相関を示しており、この結果はイギリスの時系列データだけでなく、欧米諸国12カ国を1860年を基準にした指標を作成しても同じである。一般に、所得以外のさまざまな生活の側面を考慮するという視点は、所得では改善されない生活の問題点を強調することになりやすいが、それでは所得と生活水準が比例して向上しないことが必ず起こるのか、といったこともわからないことをCrafts [1997]の作業は示している。しかし身長データは1人当たりGDPや「生活の質」指標とは違った変化をしており、このことは公衆衛生・医療に対する公的支出を引き上げることで国民の健康水準を改善できる可能性を示している、とCrafts [1997]は結論付けている。また、HDIに適した健康の指標には平均余命以外のものも有用であることをCrafts [1997]は示している。

Salem and Freeman [2002]はAlverno Collegeでの授業経験を報告したものである。Alverno Collegeはウィスコンシン州ミルウォーキーにある大学だそうである (http://www.alverno.edu/about_alverno/を参照されたい)。Salem and Freeman [2002]では、学生が『人間開発報告書』を使って「良き生活」の指標を独自に考えたり、貧困や不平等の背景にある要因についての討論を行っていく様子が紹介されている。HDIは国連によって作成されたもので、人間の生活の質を官僚的なやり方で決めてしまう危険性を

もっている。そのような危険を防いで、参加型で社会指標を活用していく方法として、Salem and Freeman [2002] は興味深いものである。

〔注〕

- (1) 一般向けという意味では啓蒙書と教育での教材が重要である。日本で『人間開発報告書』とHDIは開発問題について参照した啓蒙書としては、新書では「人間の安全保障」の原典として参照した武者小路 [1996: 209], 途上国の乳児死亡率で参照した西川 [2004: 175-176, 182], ODA政策を論じた渡辺・三浦 [2003: 80-82], 人間の福祉や環境に焦点を当てた発展の原典として高橋伸彰 [2003: 54-57], 吉田 [2004: 246], GEMに言及した鈴木 [2000: 208] 赤川 [2004: 29-32] などがあげられる。
- (2) 科学研究には専門分化と一般大衆への問題提起という相矛盾する活動があり、この動きをみるには、論文に示された知識がどのような方向で引用されているかを調べることが考えられる。このような問題意識に従い、van Dalen and Henkens [1999] は人口研究の雑誌の相互引用度数を計量的にインパクトファクターを使って分析した。ここでは論文での引用は、その知識がより一層の知識の生産に向けて読まれたことを示す指標となっている。van Dalen and Henkens [1999] が述べているように、もともとのインパクトファクターは、ISI (Institute for Scientific Information) が毎年公刊しているレポート (*Journal Citation Reports: JCR*) に含まれている年において最近の論文が平均して何回引用されたのかを示す指標である。この指標では雑誌の各号に掲載される論文数などの規模、および古典的な論文ほど引用される期間が長いことの影響を考慮することが意図されている (van Dalen and Henkens [1999: 237-239])。またvan Dalen and Henkens [1999: 237-239] は、学術雑誌相互間の相対的な影響力をみるために、雑誌相互間の引用における状況を計算している。これは特定の雑誌がほかの雑誌を引用した件数と、自分の雑誌が相手に引用される件数の差によって、その雑誌の相対的な影響力を評価するものである。ここでも新しい雑誌が相対的に不利になる傾向は調整される必要がある。またEagly [1975] は雑誌相互の引用状況の相関から雑誌相互のコミュニケーションとネットワークについて分析している。
- (3) たとえばLewin [1997: 92] はHDIを「人的資源開発指数 (Human Resource Development Index) 」と表記しており、開発の目的としての「HDI」という理解に沿って引用しているわけではない。